

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金		5,975,830,738
	有価証券		20,269,593,563
	仮払金		73,205
	前払費用		4,139,755
	未収収益		69,311,888
	未収金		52,546,876
	短期貸付金		1,407,779,000
	その他の流動資産		877,240
	流動資産合計		27,780,152,265
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	12,548,424	
	減価償却累計額	△ 4,726,926	7,821,498
	車両運搬具	998,047	
	減価償却累計額	△ 12,500	985,547
	工具器具備品	30,600,141	
	減価償却累計額	△ 17,476,571	13,123,570
	土地		218,000,000
	有形固定資産合計		239,930,615
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		818,626
	電話加入権		65,000
	無形固定資産合計		883,626
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		17,498,304,772
	長期貸付金		386,882,500
	敷金・保証金		8,604,000
	寄託金		37,288,733,546
	求償権	10,630,599,554	
	求償権償却引当金	△ 9,755,904,554	874,695,000
	その他の資産		3,500,000
	投資その他の資産合計		56,060,719,818
	固定資産合計		56,301,534,059
III	保証債務見返		
	短期保証債務見返	32,639,676,223	
	長期保証債務見返	21,810,002,358	54,449,678,581
	保証債務見返合計		54,449,678,581
	資産合計		138,531,364,905

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金		2,175,000,000
未払金		33,841,312
預り金		56,073
未払費用		7,622,030
仮受金		313,140,000
前受収益		146,366,603
リース債務(短期)		340,495
引当金		
賞与引当金	22,090,985	
保証債務損失引当金	4,604,980,406	4,627,071,391
政府事業交付金		954,832,682
流動負債合計		8,258,270,586
II 固定負債		
リース債務(長期)		285,501
長期借入金		11,991,000,000
長期前受収益		521,716,351
引当金		
退職給付引当金	494,551,572	
保証債務損失引当金	2,240,244,594	2,734,796,166
固定負債合計		15,247,798,018
III 保証債務		
短期保証債務	32,639,676,223	
長期保証債務	21,810,002,358	54,449,678,581
保証債務合計		54,449,678,581
負債合計		77,955,747,185
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		52,601,939,517
地方公共団体出資金		3,736,210,000
民間出資金		3,496,310,000
資本金合計		59,834,459,517
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		741,158,203
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		741,158,203
純資産合計		60,575,617,720
負債純資産合計		138,531,364,905

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	93,119,665		
求償権回収事業費	15,345,149		
求償権償却引当金繰入	1,299,618,159		
保証債務損失引当金繰入	1,886,839,121		
事業費合計		3,294,922,094	
一般管理費			
役員報酬	29,262,656		
職員給与	244,449,254		
法定福利費	34,140,419		
調査研究費	5,449,521		
委託業務費	257,614		
保証事業管理費	38,533,347		
業務管理費	596,702		
事務諸費	76,342,030		
交際費	4,000		
賞与引当金繰入	22,090,985		
退職給付引当金繰入	36,276,039		
減価償却費	3,368,308		
一般管理費合計		490,770,875	
財務費用			
支払利息		162,260,266	
經常費用合計			3,947,953,235
經常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	440,128,989		
違約金収入	1,865,538		
政府事業交付金収入	2,353,472,138	2,795,466,665	
貸付事業収入			
貸付金利息		18,766,227	
事業収入合計		2,814,232,892	
政府補給金収入		162,242,388	
受託事業収入		1,802,700	
財務収益			
受取利息	6,203,254		
有価証券利息	369,977,318		
有価証券売却益	1,703,306		
財務収益合計		377,883,878	
雑益		5,182,410	
經常収益合計			3,361,344,268
經常損失			586,608,967
臨時利益			
償却債権取立益		10,826,344	
臨時利益合計			10,826,344
当期純損失			575,782,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額			575,782,623
当期総利益			0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	864,232,783
求償権回収収入	268,859,610
違約金収入	1,865,538
貸付金利息収入	18,766,227
貸付金の回収による収入	5,721,745,500
寄託金の回収による収入	814,269,874
受託事業による収入	1,802,700
その他の業務収入	480,917,688
代位弁済費支出	△ 1,680,587,434
貸付による支出	△ 5,707,783,000
寄託金の支払による支出	△ 1,400,000,000
人件費支出	△ 355,935,707
その他の業務支出	△ 347,039,464
政府事業交付金収入	3,277,829,000
政府補給金収入	162,242,388
小計	2,121,185,703
利息の受取額	385,054,933
利息の支払額	△ 162,260,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,343,980,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 35,885,154,760
有価証券の償還による収入	24,483,300,000
有価証券の売却による収入	1,301,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,778,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,107,033,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,926,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,954,000,000
政府出資金の受入による収入	8,016,745,000
地方公共団体出資金の受入による収入	2,230,000
リース債務の返済による支出	△ 1,063,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,989,911,795
IV 資金増加額	226,858,749
V 資金期首残高	5,748,971,989
VI 資金期末残高	5,975,830,738

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	93,119,665	
求償権回収事業費	15,345,149	
求償権償却引当金繰入	1,299,618,159	
保証債務損失引当金繰入	1,886,839,121	3,294,922,094
一般管理費		
役員報酬	29,262,656	
職員給与	244,449,254	
法定福利費	34,140,419	
調査研究費	5,449,521	
委託業務費	257,614	
保証事業管理費	38,533,347	
業務管理費	596,702	
事務諸費	76,342,030	
交際費	4,000	
賞与引当金繰入	22,090,985	
退職給付引当金繰入	36,276,039	
減価償却費	3,368,308	490,770,875
財務費用		
支払利息		162,260,266
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 440,128,989	
違約金収入	△ 1,865,538	△ 441,994,527
貸付事業収入		
貸付金利息		△ 18,766,227
受託事業収入		△ 1,802,700
財務収益		
受取利息	△ 6,203,254	
有価証券利息	△ 369,977,318	
有価証券売却益	△ 1,703,306	△ 377,883,878
雑益		△ 5,182,410
臨時利益		
償却債権取立益	△ 10,826,344	△ 10,826,344
業務費用合計		3,091,497,149
II 引当外退職給付増加見積額		8,137,230
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		729,984,835
IV 行政サービス実施コスト		3,829,619,214

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 30.0円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 15年
車両運搬具		6年
工具器具備品		5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常損失、当期純損失及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第15条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第25条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,975,830,738円
資金	5,975,830,738円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,683,514円
職員の退職一時金（簡便法）	215,399,558円
厚生年金基金（原則法）	548,619,226円
退職給付債務 計	772,702,298円
未認識数理計算上の差異（△）	25,390,532円
年金資産（厚生年金基金）（△）	252,760,194円
<hr/>	
退職給付引当金	494,551,572円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,675,642円
職員の退職一時金（簡便法）	20,694,194円
厚生年金基金	4,075,728円
勤務費用 計	26,445,564円
利息費用	11,056,400円
期待運用収益（△）	4,365,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△）	△8,290,611円
従業員拠出額（△）	5,151,536円
<hr/>	
合計	36,276,039円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書に計上しなかった金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当法人の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	5,975	5,975	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	37,767	38,139	371
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,794	—	—
	1,794	1,794	△0
(4) 寄託金	37,288	26,071	△11,217
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,630	—	—
	△ 9,755	—	—
	874	874	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(14,166)	(14,034)	(△131)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	54,449	△309

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想

定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を毎期末に求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	4,726,926	845,398	7,821,498	
	車両運搬具	—	998,047	—	998,047	12,500	12,500	985,547	
	工具器具備品	29,729,532	5,780,609	4,910,000	30,600,141	17,476,571	1,546,405	13,123,570	
	計	42,277,956	6,778,656	4,910,000	44,146,612	22,215,997	2,404,303	21,930,615	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
有形固定資産計	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	4,726,926	845,398	7,821,498	
	車両運搬具	—	998,047	—	998,047	12,500	12,500	985,547	
	工具器具備品	29,729,532	5,780,609	4,910,000	30,600,141	17,476,571	1,546,405	13,123,570	
	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
	計	260,277,956	6,778,656	4,910,000	262,146,612	22,215,997	2,404,303	239,930,615	
無形固定資産	ソフトウェア	76,403,359	—	—	76,403,359	75,584,733	964,005	818,626	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000	
	計	76,468,359	—	—	76,468,359	75,584,733	964,005	883,626	
投資その他の資産	投資有価証券	15,654,541,932	7,567,442,760	5,723,679,920	17,498,304,772	—	—	17,498,304,772	
	長期貸付金	863,834,000	236,452,500	713,404,000	386,882,500	—	—	386,882,500	
	敷金・保証金	8,604,000	—	—	8,604,000	—	—	8,604,000	
	寄託金	36,703,003,420	1,400,000,000	814,269,874	37,288,733,546	—	—	37,288,733,546	
	求償権	11,563,492,658	1,680,587,434	2,613,480,538	10,630,599,554	—	—	10,630,599,554	
	求償権償却引当金	△ 10,707,787,658	△ 1,299,618,159	△ 2,251,501,263	△ 9,755,904,554	—	—	△ 9,755,904,554	
	その他の資産	3,500,000	—	—	3,500,000	—	—	3,500,000	
	計	54,089,188,352	9,584,864,535	7,613,333,069	56,060,719,818	—	—	56,060,719,818	

(注) 1. 投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得7,567,442,760円であり、当期減少額は、償却原価法による減少額7,405,049円、流動資産（有価証券）への振替額4,416,378,177円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額1,299,896,694円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額1,400,000,000円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額1,680,587,434円であり、当期減少額は、求償権回収額268,859,610円、求償権償却額2,344,620,928円であります。

5. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額1,299,618,159円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額2,251,501,263円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
有価証券	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第26号利付商工債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	い第670号利付農林債	1,312,129,000	1,300,000,000	1,310,396,286	—	
	第19回地域振興整備債	907,925,760	896,000,000	906,222,080	—	
	社債					
	第27回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1回三菱東京UFJ銀行債	398,400,000	400,000,000	399,945,762	—	
	第442回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第1回三菱UFJ信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第3回三井住友銀行債	497,500,000	500,000,000	499,814,049	—	
	第2回ドン・キホーテ債	403,800,000	400,000,000	403,215,386	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	13,750,000,000	13,750,000,000	13,750,000,000	-	
	計	20,269,754,760	20,246,000,000	20,269,593,563	-	
そ の 他	該当なし	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				20,269,593,563		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第603回東京都公債公債	495,900,000	500,000,000	498,509,091	-	
	大阪府公債公債第293回	598,512,000	600,000,000	599,053,090	-	
	大阪府公債公債第329回	199,860,000	200,000,000	199,869,256	-	
	大阪府公債公債第330回	799,520,000	800,000,000	799,547,768	-	
	大阪市公債公債平成21年度第4回	399,800,000	400,000,000	399,813,223	-	
	兵庫県公債公債平成21年度第15回	99,980,000	100,000,000	99,981,322	-	
	横浜市平成14年第7回事業公債	299,055,000	300,000,000	299,709,230	-	
	平成15年第3回福岡市公債公債	497,390,000	500,000,000	499,064,750	-	
	政府保証債				-	
	第327回政府保証道路債	98,968,000	100,000,000	99,582,082	-	
	特別の法律により法人の発行する債券				-	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	488,860,377	-	
	第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,391,090	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,991,428	-	
	第11回都市再生機構債	299,970,000	300,000,000	299,983,500	-	
	第33回都市再生機構債	699,860,000	700,000,000	699,871,290	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債	99,940,000	100,000,000	99,944,500	-	
	第101回名古屋高速道路公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	611,326,500	-	
	い第676号利付農林債	915,849,000	900,000,000	910,566,000	-	
	第104号利付商工債	303,969,000	300,000,000	302,646,000	-	
	社債				-	
	第463回中部電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,987,768	-	
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	508,187,142	-	
	第9回日本製紙グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,997,024	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,982,352	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,845,833	-	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,682,432	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	198,766,197	-	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,901,459	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要	
	第56回三菱商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第4回三菱東京UFJ銀行債	484,822,000	500,000,000	495,006,620	-			
	第15回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	398,691,779	-			
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	398,183,129	-			
	第24回三井住友銀行債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-			
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	195,219,150	-			
	第11回みずほ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
	第34回トヨタファイナンス債	203,088,000	200,000,000	202,161,600	-			
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	295,942,956	-			
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-			
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	298,200,000	300,000,000	299,038,834	-			
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	計	17,462,376,959	17,500,000,000	17,498,304,772	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計					17,498,304,772			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	863,834,000	236,452,500	713,404,000	-	386,882,500	回収額には短期貸付金への振替額(711,529,000円)を含む
計	863,834,000	236,452,500	713,404,000	-	386,882,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
みなと銀行	5,473,000,000	2,926,000,000	1,982,000,000	6,417,000,000	1.057	H21.10.15, H24.6.18, H24.10.15 H25.6.18, H25.10.15	
あおぞら銀行	2,175,000,000	-	-	2,175,000,000 (2,175,000,000)	1.271 1.271	H22.6.18, H22.10.15 H22.6.18, H22.10.15	
京葉銀行	5,574,000,000	-	-	5,574,000,000	1.304	H23.6.8, H23.10.14	
計	14,194,000,000	2,926,000,000	2,954,000,000	14,166,000,000 (2,175,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	10,707,787,658	1,299,618,159	2,251,501,263	-	9,755,904,554	
保証債務損失引当金	4,958,385,879	3,431,115,550	1,544,276,429	-	6,845,225,000	
賞与引当金	22,809,631	22,090,985	22,809,631	-	22,090,985	
計	15,688,983,168	4,752,824,694	3,818,587,323	-	16,623,220,539	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	11,563,492,658	△ 932,893,104	10,630,599,554	10,707,787,658	△ 951,883,104	9,755,904,554	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	944,790,000	462,989,000	1,407,779,000	—	—	—	
一般債権	944,790,000	462,989,000	1,407,779,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	863,834,000	△ 476,951,500	386,882,500	—	—	—	
一般債権	863,834,000	△ 476,951,500	386,882,500	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,808,624,000	△ 13,962,500	1,794,661,500	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	816,121,669	49,605,932	93,025,303	772,702,298	
退職一時金に係る債務	263,301,031	22,369,836	61,587,795	224,083,072	
厚生年金基金に係る債務	552,820,638	27,236,096	31,437,508	548,619,226	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 65,990,475	40,599,943	—	△ 25,390,532	
年金資産	△ 218,223,877	△ 53,929,836	△ 19,393,519	△ 252,760,194	
退職給付引当金	531,907,317	36,276,039	73,631,784	494,551,572	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,471	32,384,646,536	1,405	33,473,629,600	1,490	33,218,599,913	1,386	32,639,676,223	322,280,867
長期保証債務	360	5,324,657,150	489	19,676,026,800	133	3,190,681,592	716	21,810,002,358	117,848,122
計	1,831	37,709,303,686	1,894	53,149,656,400	1,623	36,409,281,505	2,102	54,449,678,581	440,128,989

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,384,646,536	255,029,687	32,639,676,223	4,319,608,673	285,371,733	4,604,980,406	
正常先	1,667,000,000	△ 69,000,000	1,598,000,000	1,802,049	19,343,305	21,145,354	注1
要注意先	8,159,404,200	△ 62,790,200	8,096,614,000	228,155,056	△ 37,298,040	190,857,016	注1
要管理先	10,636,447,000	509,414,400	11,145,861,400	1,121,452,370	233,326,597	1,354,778,967	注1
求償権化懸念先	10,553,203,734	△ 194,323,452	10,358,880,282	2,076,284,664	53,960,068	2,130,244,732	注1
実質求償権先	1,368,591,602	71,728,939	1,440,320,541	891,914,534	16,039,803	907,954,337	注2
長期保証債務	5,324,657,150	16,485,345,208	21,810,002,358	638,777,206	1,601,467,388	2,240,244,594	
正常先	316,254,000	973,979,000	1,290,233,000	341,875	16,730,987	17,072,862	注1
要注意先	1,673,105,200	4,722,945,800	6,396,051,000	46,783,737	103,986,845	150,770,582	注1
要管理先	2,173,566,200	8,753,125,200	10,926,691,400	229,169,663	1,098,969,201	1,328,138,864	注1
求償権化懸念先	867,380,150	2,125,258,100	2,992,638,250	170,652,264	444,766,748	615,419,012	注1
実質求償権先	294,351,600	△ 89,962,892	204,388,708	191,829,667	△ 62,986,393	128,843,274	注2
計	37,709,303,686	16,740,374,895	54,449,678,581	4,958,385,879	1,886,839,121	6,845,225,000	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	44,585,194,517	8,016,745,000	—	52,601,939,517 注
	地方公共団体出資金	3,733,980,000	2,230,000	—	3,736,210,000 注
	民間出資金	3,496,310,000	—	—	3,496,310,000
	計	51,815,484,517	8,018,975,000	—	59,834,459,517
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—
	政府交付金	—	—	—	—
	特別出えん金	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	—

(注) 政府出資金及び地方公共団体出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,316,940,826	—	575,782,623	741,158,203	取崩しによる減少 575,782,623
計	1,316,940,826	—	575,782,623	741,158,203	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	575,782,623	欠損補填による
計	575,782,623	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	3,277,829,000				945,585,396	2,332,243,604	
産業競争力強化対策事業交付金	410,000,000	—	—	—	—	410,000,000	
求償権回収促進対策事業交付金	7,208,000	—	—	—	7,208,000	—	注1
求償権発生防止対策事業交付金	10,178,000	—	—	—	4,359,461	5,818,539	注2
新規保証者支援対策事業交付金	5,188,000	—	—	—	1,538,166	3,649,834	
林業経営支援対策事業交付金	2,845,255,000	—	—	—	932,479,769	1,912,775,231	
計	3,277,829,000	—	—	—	945,585,396	2,332,243,604	

(注) 1. 求償権回収促進対策事業交付金の収益計上額は前年度交付金債務による11,689,511円であり、預り補助金等への処理額は上記金額の他、前年度交付金債務による残額を含む16,455,286円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

2. 求償権発生防止対策事業交付金の収益計上額は当期交付額他に、前年度交付金債務による収益額9,539,023円を含む15,357,562円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
林業信用保証事業交付金	30,475,820	3,294,284,286	2,369,927,424	954,832,682	
産業競争力強化対策事業交付金	—	410,000,000	410,000,000	—	注1
求償権回収促進対策事業交付金	20,936,797	7,208,000	28,144,797	—	注2
求償権発生防止対策事業交付金	9,539,023	21,077,512	15,357,562	15,258,973	注3
新規保証者支援対策事業交付金	—	10,743,774	3,649,834	7,093,940	注4
林業経営支援対策事業交付金	—	2,845,255,000	1,912,775,231	932,479,769	注5
計	30,475,820	3,294,284,286	2,369,927,424	954,832,682	

(注) 1. 産業競争力強化対策事業交付金の当期減少額は、代位弁済額410,000,000円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

2. 求償権回収促進対策事業交付金の当期減少額は、一般管理費11,689,511円の他に求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用額があります。

3. 求償権発生防止対策事業交付金の当期増加額は、「12. (1) 補助金等の明細」の求償権発生防止対策事業交付金に係る当期交付額他に求償権回収促進対策事業交付金からの流用額10,899,512円であり、当期減少額は、一般管理費15,357,562円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

4. 新規保証者支援対策事業交付金の当期増加額は、「12. (1) 補助金等の明細」の新規保証者支援対策事業交付金に係る当期交付額他に求償権回収促進対策事業交付金からの流用額5,555,774円であり、当期減少額は、一般管理費3,649,834円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

5. 林業経営支援対策事業交付金の当期減少額は、代位弁済額1,912,775,231円であり、また、同処理額については、求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用を実施しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,027	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(8,022) 263,979	(4) 48	(-) 59,928	(-) 3
合 計	(8,022) 296,007	(4) 57	(-) 59,928	(-) 3

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員29,262千円(9人)、職員244,449千円(48人)及び非常勤職員7,936千円(4人)、退職手当にあつては、職員61,587千円(3人)であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	79,918	
郵便振替口座	2,751,148	
普通預金	5,972,999,672	㈱三菱東京UFJ銀行他8行
合 計	5,975,830,738	

(2) 仮払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
既発債取得に伴う有価証券経過利息	73,205	日興コーディアル証券㈱
合 計	73,205	

(3) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務所借料等(平成22年4月分)	3,148,358	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成22年度分)	24,800	東銀リース㈱
自動車保険料(任意保険)	28,501	東京海上日動火災保険㈱
通勤手当	938,096	役職員
合 計	4,139,755	

(4) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	5,984,242	東京都他5
政府保証債	497,260	日本高速道路保有・債務返済機構
利付金融債	756,354	農林中央金庫他1
社債	54,769,120	中部電力㈱他31社
譲渡性預金	7,304,912	みずほ信託銀行㈱他6行
合 計	69,311,888	

(5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	52,511,176	
通勤手当	35,700	職員
合 計	52,546,876	

(6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金		
短期貸付金	696,250,000	新潟県他
長期貸付金	711,529,000	三重県他
合 計	1,407,779,000	

(7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	483,540	東京労働局
貯蔵品(登記印紙)	393,700	
合 計	877,240	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	1,207,442	東京債権回収株式会社
保証事業管理費	556,066	臨時職員手当他
事務諸費	151,572	臨時職員手当
退職手当	31,926,232	平成22年3月31日付け退職職員
合 計	33,841,312	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	27,595	
求償権回収配分金	28,478	
合 計	56,073	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成22年3月分超過勤務手当)	1,417,596	職員
社会保険料負担金(平成22年3月分健康保険料等)	5,285,331	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費(平成22年3月分通信運搬費等)	196,762	東日本電信電話株式会社
事務諸費(平成22年3月分通信運搬費等)	722,341	ヤマト運輸株式会社
合 計	7,622,030	

(11) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	313,140,000	三陸木材高次加工(協)
合 計	313,140,000	

(12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前受収益		
未経過保証料	146,366,603	
合 計	146,366,603	

(13) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期前受収益		
未経過保証料	521,716,351	
合 計	521,716,351	

(14) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
一年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	340,495	東銀リース㈱
合 計	340,495	

(15) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	285,501	東銀リース㈱
合 計	285,501	

15. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第4条第4項の規程により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	93,119,665	0	0	93,119,665
求償権回収事業費	15,345,149	0	0	15,345,149
求償権償却引当金繰入	1,299,618,159	0	0	1,299,618,159
保証債務損失引当金繰入	1,886,839,121	0	0	1,886,839,121
事業費合計	3,294,922,094	0	0	3,294,922,094
一般管理費				
役員報酬	24,873,258	0	4,389,398	29,262,656
職員給与	207,781,866	0	36,667,388	244,449,254
法定福利費	29,019,355	0	5,121,064	34,140,419
調査研究費	5,449,521	0	0	5,449,521
委託業務費	257,614	0	0	257,614
保証事業管理費	38,533,347	0	0	38,533,347
業務管理費	0	1,994	594,708	596,702
事務諸費	65,388,795	0	10,953,235	76,342,030
交際費	3,400	0	600	4,000
賞与引当金繰入	18,777,339	0	3,313,646	22,090,985
退職給付引当金繰入	30,550,133	0	5,725,906	36,276,039
減価償却費	3,010,269	0	358,039	3,368,308
一般管理費合計	423,644,897	1,994	67,123,984	490,770,875
財務費用				
支払利息	15,440	162,242,388	2,438	162,260,266
財務費用合計	15,440	162,242,388	2,438	162,260,266
経常費用合計	3,718,582,431	162,244,382	67,126,422	3,947,953,235
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	440,128,989	0	0	440,128,989
違約金収入	1,865,538	0	0	1,865,538
政府事業交付金収入	2,353,472,138	0	0	2,353,472,138
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	18,766,227	18,766,227
事業収入計	2,795,466,665	0	18,766,227	2,814,232,892
政府補給金収入	0	162,242,388	0	162,242,388
受託事業収入	1,802,700	0	0	1,802,700
財務収益				
受取利息	491,493	38,070	5,673,691	6,203,254
有価証券利息	294,049,816	1,740,798	74,186,704	369,977,318
有価証券売却益	1,703,306	0	0	1,703,306
財務収益計	296,244,615	1,778,868	79,860,395	377,883,878
雑益	4,936,965	0	245,445	5,182,410
経常収益合計	3,098,450,945	164,021,256	98,872,067	3,361,344,268
経常利益又は経常損失(△)	△ 620,131,486	1,776,874	31,745,645	△ 586,608,967
臨時利益				
償却債権取立益	10,826,344	0	0	10,826,344
臨時利益合計	10,826,344	0	0	10,826,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 609,305,142	1,776,874	31,745,645	△ 575,782,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額	575,782,623	0	0	575,782,623
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 33,522,519	1,776,874	31,745,645	0

注1：国民一人当たりのセグメント費用は、林業信用保証業務29.1円、林業等資金寄託業務1.3円、林業等資金貸付業務0.5円です。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

注2：セグメント別の引当外退職給付増加引積額は、林業信用保証業務6,916,646円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付業務1,220,584円です。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	852,611,788	5,373,546	5,117,845,404	0	5,975,830,738
有価証券	10,899,759,811	650,000,000	8,719,833,752	0	20,269,593,563
仮払金	0	0	73,205	0	73,205
前払費用	3,999,041	0	140,714	0	4,139,755
未収収益	60,110,032	0	9,201,856	0	69,311,888
未収金	55,326,381	0	6,809,622	△ 9,589,127	52,546,876
短期貸付金	0	0	1,407,779,000	0	1,407,779,000
その他の流動資産	877,240	0	0	0	877,240
流動資産合計	11,872,684,293	655,373,546	15,261,683,553	△ 9,589,127	27,780,152,265
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,116,160	0	1,432,264	0	12,548,424
減価償却累計額	△ 4,260,175	0	△ 466,751	0	△ 4,726,926
車両運搬具	848,340	0	149,707	0	998,047
減価償却累計額	△ 10,625	0	△ 1,875	0	△ 12,500
工具器具備品	26,756,513	0	3,843,628	0	30,600,141
減価償却累計額	△ 14,866,284	0	△ 2,610,287	0	△ 17,476,571
土地	218,000,000	0	0	0	218,000,000
有形固定資産合計	237,583,929	0	2,346,686	0	239,930,615
2 無形固定資産					
ソフトウェア	695,833	0	122,793	0	818,626
電話加入権	65,000	0	0	0	65,000
無形固定資産合計	760,833	0	122,793	0	883,626
3 投資その他の資産					
投資有価証券	15,906,255,319	0	1,592,049,453	0	17,498,304,772
長期貸付金	0	0	386,882,500	0	386,882,500
敷金・保証金	7,313,400	0	1,290,600	0	8,604,000
寄託金	0	37,288,733,546	0	0	37,288,733,546
求償権	10,630,599,554	0	0	0	10,630,599,554
求償権償却引当金	△ 9,755,904,554	0	0	0	△ 9,755,904,554
その他の資産	3,500,000	0	0	0	3,500,000
投資その他の資産合計	16,791,763,719	37,288,733,546	1,980,222,553	0	56,060,719,818
固定資産合計	17,030,108,481	37,288,733,546	1,982,692,032	0	56,301,534,059
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	32,639,676,223	0	0	0	32,639,676,223
長期保証債務見返	21,810,002,358	0	0	0	21,810,002,358
保証債務見返合計	54,449,678,581	0	0	0	54,449,678,581
資産合計	83,352,471,355	37,944,107,092	17,244,375,585	△ 9,589,127	138,531,364,905
(負債の部)					
I 流動負債					
1 年以内返済予定長期借入金	0	2,175,000,000	0	0	2,175,000,000
未払金	35,833,908	0	7,596,531	△ 9,589,127	33,841,312
預り金	56,073	0	0	0	56,073
未払費用	6,508,241	0	1,113,789	0	7,622,030
仮受金	313,140,000	0	0	0	313,140,000
前受収益	146,366,603	0	0	0	146,366,603
リース債務(短期)	289,412	0	51,083	0	340,495
引当金					
賞与引当金	18,777,339	0	3,313,646	0	22,090,985
保証債務損失引当金	4,604,980,406	0	0	0	4,604,980,406
政府事業交付金	954,832,682	0	0	0	954,832,682
流動負債合計	6,080,784,664	2,175,000,000	12,075,049	△ 9,589,127	8,258,270,586
II 固定負債					
リース債務(長期)	242,665	0	42,836	0	285,501
長期借入金	0	11,991,000,000	0	0	11,991,000,000
長期前受収益	521,716,351	0	0	0	521,716,351
引当金					
退職給付引当金	462,544,695	0	32,006,877	0	494,551,572
保証債務損失引当金	2,240,244,594	0	0	0	2,240,244,594
固定負債合計	3,224,748,305	11,991,000,000	32,049,713	0	15,247,798,018
III 保証債務					
短期保証債務	32,639,676,223	0	0	0	32,639,676,223
長期保証債務	21,810,002,358	0	0	0	21,810,002,358
保証債務合計	54,449,678,581	0	0	0	54,449,678,581
負債合計	63,755,211,550	14,166,000,000	44,124,762	△ 9,589,127	77,955,747,185
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	11,770,564,517	23,775,000,000	17,056,375,000	0	52,601,939,517
地方公共団体出資金	3,736,210,000	0	0	0	3,736,210,000
民間出資金	3,496,310,000	0	0	0	3,496,310,000
資本金合計	19,003,084,517	23,775,000,000	17,056,375,000	0	59,834,459,517
II 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	690,924,399	879,082	49,354,722	0	741,158,203
当期未処分利益又は未処理損失(△)	△ 96,749,111	2,228,010	94,521,101	0	0
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 33,522,519)	(1,776,874)	(31,745,645)	(0)	(0)
利益剰余金合計	594,175,288	3,107,092	143,875,823	0	741,158,203
純資産合計	19,597,259,805	23,778,107,092	17,200,250,823	0	60,575,617,720
負債純資産合計	83,352,471,355	37,944,107,092	17,244,375,585	△ 9,589,127	138,531,364,905

(注)「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。